

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務推進統括部長 金子 正
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務推進統括部長 金子 正
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	3,123,697	3,057,500	14,189,116
経常利益（千円）	69,675	103,820	1,012,973
四半期（当期）純利益（千円）	18,248	44,284	641,117
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	9,907	40,208	626,506
純資産額（千円）	9,208,937	9,697,851	9,765,530
総資産額（千円）	11,135,741	11,794,171	12,862,430
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.05	7.39	106.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	82.7	82.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	182,396	590,412	474,569
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△48,766	△7,804	△195,014
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△55,271	△99,461	△120,298
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,542,453	2,106,497	1,623,351

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生しました東日本大震災の影響により経済活動の停滞を余儀なくされる中、収束の目処が立たない原子力発電所の事故や電力供給不足などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、交通インフラを中心に被災地域に対する復旧活動に全力で取り組むとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵の据付作業・工事の確実な受注にも注力いたしました。また、「ITサービス事業」におきましては、ネットワーク及びセキュリティ関連事業の体制整備と基幹要員の育成を図りました。さらに、駐車場機器分野の組織再編を行い、駐車場機器販売および運営支援サービスへの取り組み強化を図りました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期累計期間の売上高は3,057百万円（前年同四半期比2.1%減）となりましたが、経常利益はコスト削減努力により103百万円（前年同四半期比49.0%増）、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比142.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く推移いたしました。交通システム分野及び鉄道信号分野における新設・改修工事が減少しましたことなどにより、当セグメントの売上高は前年同四半期並みの1,179百万円となり、セグメント利益は189百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

「ITサービス事業」

OA機器分野では、医療機器の保守サービスの売上が堅調に推移いたしました。ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスが、震災によるIT関連設備投資の延期や予算枠の縮小などにより低調に推移いたしました。また、駐車場機器分野では、納入設置作業が増加しましたものの、契約保守及び機器販売が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は1,878百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△218百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、2,106百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、590百万円（前年同四半期比223.7%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 7,600	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7,200	—	7,200	0.1
計	—	7,200	—	7,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,351	2,106,497
受取手形及び売掛金	3,925,063	2,377,041
商品	10,580	16,606
貯蔵品	410,273	431,103
繰延税金資産	404,259	404,259
預け金	3,600,000	3,600,000
その他	135,745	167,152
貸倒引当金	△156	△94
流動資産合計	10,109,117	9,102,566
固定資産		
有形固定資産	764,091	751,216
無形固定資産	290,528	272,941
投資その他の資産		
投資有価証券	285,740	278,865
その他	1,416,855	1,392,434
貸倒引当金	△3,903	△3,853
投資その他の資産合計	1,698,693	1,667,446
固定資産合計	2,753,312	2,691,604
資産合計	12,862,430	11,794,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	716,404	392,460
未払法人税等	340,410	67,939
前受金	200,101	230,749
賞与引当金	727,422	298,322
役員賞与引当金	21,000	6,750
その他	662,585	679,754
流動負債合計	2,667,924	1,675,975
固定負債		
繰延税金負債	388,044	385,246
退職給付引当金	20,818	22,004
その他	20,112	13,092
固定負債合計	428,975	420,343
負債合計	3,096,899	2,096,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,215,401	8,151,815
自己株式	△7,990	△8,006
株主資本合計	9,768,410	9,704,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,880	△6,957
その他の包括利益累計額合計	△2,880	△6,957
純資産合計	9,765,530	9,697,851
負債純資産合計	12,862,430	11,794,171

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,123,697	3,057,500
売上原価	2,855,545	2,753,191
売上総利益	268,151	304,309
販売費及び一般管理費	227,059	231,696
営業利益	41,092	72,612
営業外収益		
受取利息	6,243	5,760
受取配当金	3,681	3,636
不動産賃貸料	627	627
保険配当金	16,386	19,890
その他	2,208	1,854
営業外収益合計	29,147	31,769
営業外費用		
不動産賃貸費用	559	559
その他	4	1
営業外費用合計	563	561
経常利益	69,675	103,820
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,120	—
特別利益合計	7,120	—
特別損失		
固定資産除却損	663	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
特別損失合計	11,264	113
税金等調整前四半期純利益	65,531	103,707
法人税等	47,283	59,422
少数株主損益調整前四半期純利益	18,248	44,284
四半期純利益	18,248	44,284
少数株主損益調整前四半期純利益	18,248	44,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,341	△4,076
その他の包括利益合計	△8,341	△4,076
四半期包括利益	9,907	40,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,907	40,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,531	103,707
減価償却費	41,112	40,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
のれん償却額	3,267	3,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,246	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346,053	△429,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△14,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	702	1,185
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8,297	6,263
受取利息及び受取配当金	△9,924	△9,396
売上債権の増減額 (△は増加)	859,137	1,578,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,631	△26,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,360	△325,943
その他	129,510	120,328
小計	504,349	1,048,567
利息及び配当金の受取額	9,924	9,396
特別退職金の支払額	—	△145,487
法人税等の支払額	△331,877	△322,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,396	590,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,126	△3,369
無形固定資産の取得による支出	△19,845	△21,680
その他	2,205	17,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,766	△7,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59	△16
配当金の支払額	△55,212	△99,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,271	△99,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,358	483,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,623,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,542,453	※1 2,106,497

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,542,453千円	現金及び預金 2,106,497千円
現金及び現金同等物 1,542,453千円	現金及び現金同等物 2,106,497千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント利益（営業利益）	162,852	96,761	259,613	△218,521	41,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末 残高	—	55,554	—	55,554

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,127	1,878,372	3,057,500	—	3,057,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,179,127	1,878,372	3,057,500	—	3,057,500
セグメント利益（営業利益）	189,496	101,142	290,639	△218,026	72,612

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末残高	—	42,482	—	42,482

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円05銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,248	44,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,248	44,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。